

入札ボンド・履行ボンドの電子化に関する勉強会（第 4 回）の議事概要について

平成 20 年 12 月 12 日（金）に開催した入札ボンド・履行ボンドの電子化に関する勉強会（第 4 回）の議事概要を以下のとおり発表いたします。なお、会議資料については、入札ボンド・履行ボンドの電子化に関する勉強会 H P（http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/const/sosei_const_tk1_000005.html）に掲載しております。

入札ボンド・履行ボンドの電子化に関する勉強会議事概要（第 4 回）

日 時：平成 20 年 12 月 12 日（木） 11：00～12：00

場 所：中央合同庁舎 2 号館（国土交通省分館）低層棟 1 階 共用会議室 5

○ 資料 1～2 について事務局から説明

(質疑応答)

- ・実運用においては、電子入札等で使用している既存の I C カードを活用すれば良いのか。
→既存の I C カードを活用可能。
- ・民間認証局で I C カード以外の認証方式を利用している場合は、新たに I C カードを方式で認証を行っている認証局から I C カード発行してもらう必要があるのか。
→別の認証局から I C カードを発行して方法もあるが、その他にも、現在利用している（I C カード方式以外の）認証局のまま、その認証情報を I C カードに格納するサービスも行われており、それを活用することも可能。
- ・今回の仕様では、事前審査型を前提に業務フローを整理しているが、事後審査型の場合はどうするのか。
→実証実験は事前審査型で行うが、例え、事後審査型であったとしても、ボンドシステムの機能に影響するものでなく、電子入札システムの機能の中で反映されるものと考えている。
よって、実証実験を行う中で、事後審査型についても将来どのように対応していけばよいかを考慮していけばよいと考えている。
- ・実証実験には、発行機関の支店社員（証書等発行業務担当者）以外に、システム部門の社員も参加することは可能か。
→システム部門の方の参加も必要かもしれない。

- ・ 実証実験に参加する際に、参加者が I C カードやシステム機器を用意する必要はないのか。
→ 必要ない。国交省で準備する。
- ・ 建設業界団体から多くの企業が実証実験に参加する場合、システム機器や I C カードが相当数必要になるのではないか。
→ 業界団体からは、ボンドの電子化に興味のある企業が数多く参加するかもしれないと聞いている。その場合は相当数が必要であろう。
- ・ 実証実験を行う際に、参加者が実験を行う場所の提供等をする必要があるのか。
→ 会場については、都度柔軟に検討する。会場の地理的利便性に加え、システム環境の問題もある。

以上の議論を経て、下記の内容につき了承を得た。

- ・ 本勉強会で提示された仕様にに基づき詳細設計を行う。
 - ・ 実証実験については国交省から提示した「実証実験の実施方針（案）」をベースに実施する。
 - ・ 詳細設計を 20 年度中に行うため、第 5 回勉強会を実施する。
- 第 5 回勉強会を平成 20 年 3 月中旬～下旬に開催することを確認して閉会

お問い合わせ先

国土交通省総合政策局建設業課入札制度企画指導室

TEL : (03) 5253-8111 (内線 24725) 佐藤

入札ボンド・履行ボンドの電子化に関する勉強会メンバー

○ メンバー

東日本建設業保証株式会社業務部営業企画課長 江戸 昌平

東京海上日動火災保険株式会社
財務サービス部保証信用保険グループ課長代理 塚田 真也

宮城県出納局契約課及川公一（代理） 契約管理専門監 白鳥 克宏

埼玉県総務部入札企画課長 柳沢 一正

東日本高速道路株式会社技術部調達企画課長 良峰 透

国土交通省大臣官房地方課公共工事契約指導室課長補佐 山下 政浩

国土交通省総合政策局建設業課企画専門官 須藤 明夫

国土交通省総合政策局建設業課入札制度企画指導室課長補佐 岩川 勝

関東地方整備局総務部契約課長 山田 隆昭

○ オブザーバー

全国銀行協会
全国銀行協会業務部調査役 小倉 康介

株式会社三菱東京UFJ銀行
リテール企画部戦略グループ調査役園田豊
（代理）リテール企画部次長 子井野 隆浩

日本電気株式会社イノベティブサービスソリューション事業部
サービスインテグレーション部長 木下 寿夫

株式会社NTTデータ第一公共システム事業本部
第一公共システム事業部第一システム統括部第一開発担当部長 杉本 勉

（敬称略）